

施策目標個票

(国土交通省28-33)

| | | |
|------------------|--|--|
| 施策目標 | 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る | |
| 施策目標の概要及び達成すべき目標 | 現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。 | |
| 評価結果 | 目標達成度合いの測定結果 | (各行政機関共通区分) 「④進展が大きくない」 (判断根拠) 業績指標124①については、目標達成に向けて着実に推移しており、業績指標124②については目標達成に向けて成果を示していないことから、「④進展が大きくない」と判断した。 |
| | 施策の分析 | 統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図ると共に、統計利用者利便の向上を図った。 調査票情報の二次利用申請件数については、統計関係情報として、調査票情報等の学術研究などへの活用についてホームページへ案内を掲載し、周知を行っているものの、調査票情報の二次利用申請件数の増加にはつながっていないところ。 |
| | 次期目標等への反映の方向性 | 統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、引き続き調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていく必要があるため、引き続き、統計の情報の利用者利便の向上の取組を推進する。 調査票情報の二次利用申請件数については、今後、ホームページでの掲載場所を変更する等、統計利用者により効果的な広報等を実施していく。 |

| | | | | | | | | | |
|----------|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|---------|
| 業績指標 | 124 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数) | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | 26年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | 31年度 |
| | | 約15,900 | 約12,000 | 約13,500 | 約15,900 | 約18,300 | 約20,600 | A | 約22,000 |
| | 年度ごとの目標値 | / | - | - | - | - | - | / | |
| | 124 統計の情報提供量及びその利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数) | 初期値 | 実績値 | | | | | 評価 | 目標値 |
| | | 27年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | 32年度 |
| 約260 | | - | - | 約200 | 約260 | 約260 | B | 約330 | |
| 年度ごとの目標値 | / | - | - | - | - | - | / | | |

| | | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------|------|------|------|---------|---|
| 施策の予算額・執行額等【参考】 | 区分 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度要求額 | |
| | 予算の状況 (百万円) | 当初予算(a) | 609 | 893 | 877 | 726 | / |
| | | 補正予算(b) | 0 | 0 | 0 | - | / |
| | | 前年度繰越等(c) | 0 | 0 | 0 | - | / |
| | | 合計(a+b+c) | 609 | 893 | 877 | 726 | / |
| | 執行額(百万円) | 566 | 835 | / | / | / | |
| | 翌年度繰越額(百万円) | 0 | 0 | / | / | / | |
| | 不用額(百万円) | 42 | 58 | / | / | / | |

| | |
|-----------------|------------------------|
| 学識経験を有する者の知見の活用 | 国土交通省政策評価会(平成29年6月23日) |
|-----------------|------------------------|

| | | | | | |
|-------|-------|--------|---------------------|----------|---------|
| 担当部局名 | 総合政策局 | 作成責任者名 | 情報政策課 (課長 藤田 礼子) | 政策評価実施時期 | 平成29年8月 |
|-------|-------|--------|---------------------|----------|---------|

業績指標 124

統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)

| 評価 | |
|----|--|
| ①A | ① 目標値：約 22,000件 (平成31年度) 実績値：約 20,600件 (平成28年度) 初期値：約 15,900件 (平成26年度) |
| ②B | ② 目標値：約 330件 (平成32年度) 実績値：約 260件 (平成28年度) 初期値：約 260件 (平成27年度) |

(指標の定義)

市場・産業関係の統計の体系的な提供に資するため、情報提供の量及びその利用状況 (収録ファイル数、調査票情報の二次利用申請件数) を指標とする。

(目標設定の考え方・根拠)

統計調査結果については、ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html> 等) を通じて電子的な形や刊行物により統計データを提供しており、収録ファイル数及び調査票情報の二次利用申請件数を把握することにより、より一層の調査結果の活用、利用拡大を図るための指標とする。

統計の情報提供量である収録ファイル数について、ホームページに掲載する統計調査の集計結果を利用者の利便性を考慮した加工可能な形式でのデータ提供を推進することにより、利用者の利便性向上に資することから、これまでの収録ファイルの蓄積状況を勘案し、平成26年度の初期値より5年間で毎年約1,000件のファイルを収録し、平成31年度までに約22,000件とすることを目標とした。

また、調査票情報の二次利用申請件数については、統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、平成32年度までに平成27年度より約25%増の約330件とすることを目標とした。

(外部要因)

なし

(他の関係主体)

なし

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

【閣決(重点)】

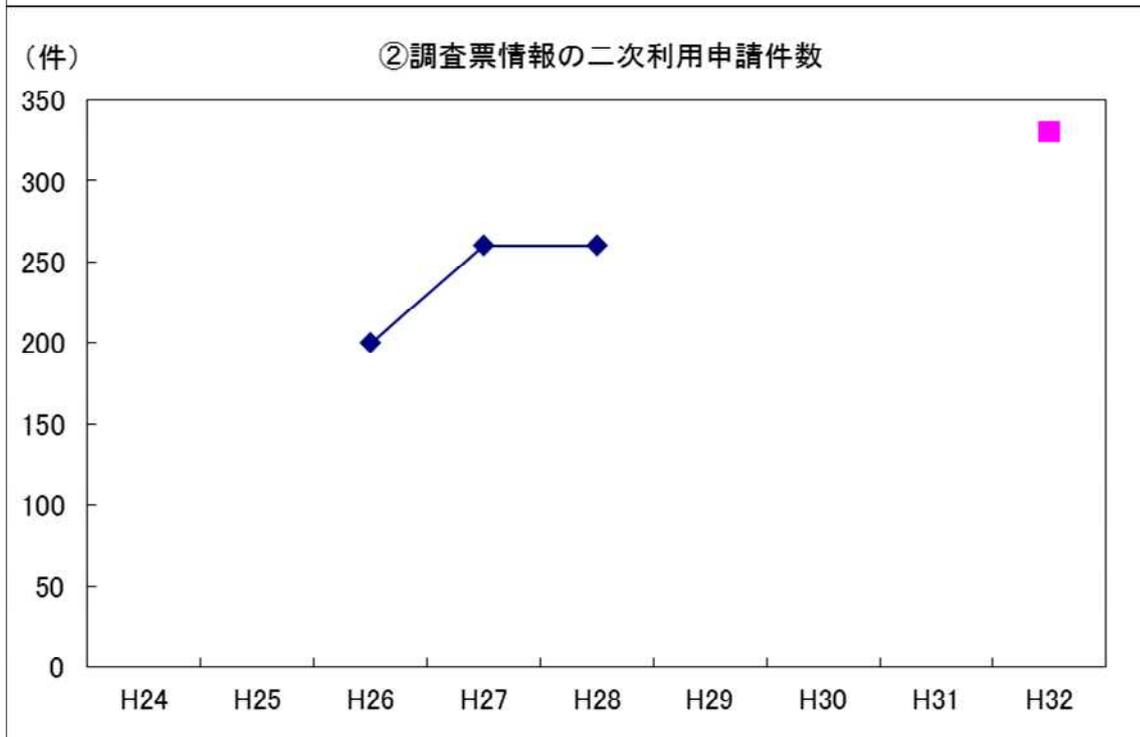
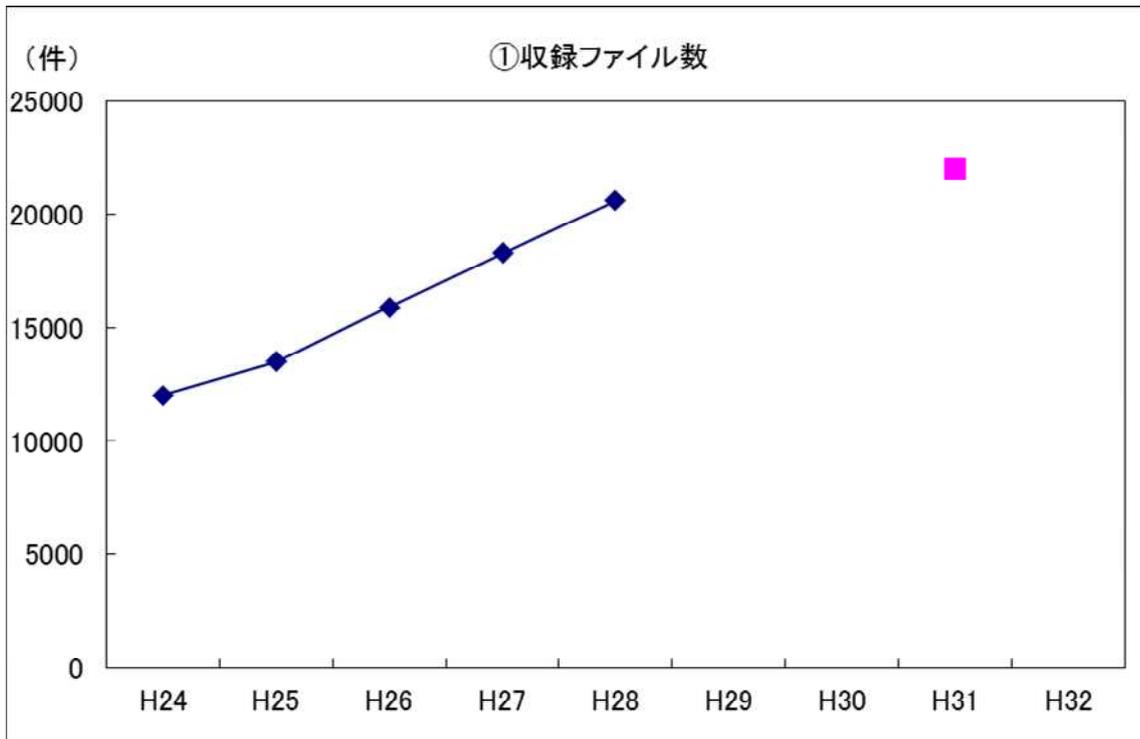
なし

【その他】

なし

| 過去の実績値 (①収録ファイル数) | | | | | (年度) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------|
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | |
| 約 12,000 件 | 約 13,500 件 | 約 15,900 件 | 約 18,300 件 | 約 20,600 件 | |

| 過去の実績値 (②調査票情報の二次利用申請件数) | | | | | (年度) |
|--------------------------|-----|---------|---------|---------|------|
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | |
| - | - | 約 200 件 | 約 260 件 | 約 260 件 | |



主な事務事業等の概要

統計調査結果については、ホームページを通じて電子的な統計データの提供を行い、統計利用者の活用拡大を図る。

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 建設統計関係予算額 | 1 7 7, 4 3 2 千円 (平成 2 7 年度) |
| | 1 6 4, 2 1 7 千円 (平成 2 8 年度) |
| 交通統計関係予算額 | 4 1 3, 5 7 1 千円 (平成 2 7 年度) |
| | 4 0 9, 3 2 7 千円 (平成 2 8 年度) |
| 大都市交通センサス予算額 | 1 2 6, 7 7 1 千円 (平成 2 7 年度) |
| | 1 2 6, 3 4 3 千円 (平成 2 8 年度) |

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

統計の情報提供量である収録ファイル数について、平成 28 年度末の実績値は約 20,600 件であり、前年比約 13% 増加していることから、順調に増加していると評価できる。

調査票情報の二次利用申請件数について、平成 28 年度末の実績値は約 260 件であり、平成 27 年度の初期値と同

数であるものの、長期周期の調査統計結果が公表されることから、調査票情報の二次利用申請の増加が見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図るため、統計調査結果をホームページに掲載することにより収録ファイル数を相加させ、情報の充実を図るとともに利用者利便の向上を図った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、統計の情報提供量である収録ファイル数について、平成 28 年度末の実績値は約 20,600 件であり、目標値との進捗率が 94%を示しているため、Aと評価した。

また、調査票情報の二次利用申請件数については、平成 28 年度末の実績値は、約 260 件であり、平成 27 年度の初期値と同数であることから、Bと評価した。

今後も引き続き、統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていく必要があるため、統計表ファイルの提供情報の更なる充実を進めていくこととする。

担当課等（担当課長名等）

担当課：総合政策局情報政策課（課長 藤田 礼子）

関係課：総合政策局情報政策課建設経済統計調査室（室長 長町 大輔）

総合政策局情報政策課交通経済統計調査室（室長 金子 喜一）

総合政策局公共交通政策部交通計画課（課長 金子 正志）